

## 2013 年度 入学試験問題

### 政治・経済

(試験時間 13:15~14:15 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しきずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。



I 次の文章を読み、設間に答えなさい。(36点)

国民主権は、日本国憲法の前文と第 A 条に明記されているが、国民の意見や要求を集めし、具体的な政策として政治に反映させる存在が政党である。政党は、19世紀では財産・地位・教養をもつ B が幹部として組織と活動を掌握する政党が一般的であった。普通選挙制度が普及し、広く庶民が政治参加する C 民主主義の段階になると、C が党員として加入し、日常活動を通して組織を拡大し、また選挙活動を通して支持を訴える C 政党へと変貌した。  
(a) 現代の民主政治はこのように政党が中心的に担っているので D とも呼ばれている。

第二次世界大戦後の日本では、民主化とともに多数の政党が生まれたが、1955年には社会党の左右統一と保守合同による自由民主党の成立によって保守対革新の二大政党制の時代が始まった。通常、これを「 E 体制」と呼ぶ。その後、自民党は1993年まで38年間にわたり単独政権をとり続けるが、政・官・財の癒着構造ができると汚職事件が頻発し、得票率は長期低落を続けた。

(d) 1990年代になると、バブル崩壊に伴う長期不況や冷戦構造の崩壊など、内外情勢の激変に促されて政界再編がおきた。1992年、F の結成が新党ブームに火をつけ、1993年には新党さきがけ、新生党が自民党から分立し、同年7月の衆議院総選挙で非自民連立政権の G 内閣が成立した。しかし自民党はまもなく与党に返り咲き、2001年に成立した小泉内閣は郵政事業の民営化や規制緩和などを行う H を主張し、国民の高い支持率を背景にこれを実行した。しかし、この政策は所得格差や地域格差を拡大したため、その後、郵政事業の抜本的見直しや子ども手当の創設などを掲げた I のマニフェストが国民の支持を集めようになり、2009年の衆議院総選挙では I が安定多数を獲得して、政権交代を実現した。しかし、その後、I もこのマニフェストの見直しを行うようになり、2012年には消費税増税、TPP参加、原発政策などをめぐって世論が二分した。

長期不況が続く中、国民の不満は高まっているが、このような時に既存の政党に信頼が寄せられなくなると、急進的な改革を掲げ、また「国民の敵」を設定してそれを攻撃することで人気を得るポピュリスト的な手法が受け入れられやすくなる。また東

京一極集中や地域格差の拡大のため、地元経済の活性化が多くの地域で切実な課題となっている。2011年の大坂府知事・大阪市長のダブル選挙で大勝した  J は、こうした状況の中で成功した地域政党のひとつとみることができるだろう。

C 民主主義は国民が自発的に政治参加してはじめて良好に機能するが、日本では長い間、政治の複雑化や政治腐敗などの影響によって「政治には興味がない」「政治家に任せておけばよい」といった  K が広がってきた。しかし、国民の政治参加には、選挙で政党や政治家を選ぶ行為だけでなく、市民運動や住民運動への参加、新聞などへの投書、非営利組織や圧力団体の結成・加入などの方法もある。2012年には、TPP参加反対や脱原発運動などでかつてない自発的大衆運動の広がりが見られた。国民の下からの運動と政党との新しい結びつきが生まれるチャンスかもしれない。また、いわゆる「一票の格差」の問題も解決されておらず、民意を適切に反映する選挙制度の確立も急務と言える。

(f) 問1 文中の空欄  A ~  K に当てはまる最も適當な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句が当てはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)の「普通選挙制度」について書かれた以下の説明文の中の空欄  ア と  イ に当てはまる年数を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。  
〔説明文〕

日本で男性のみの普通選挙制度(満25歳以上)が実現したのは  ア 年、女性も含めた普通選挙制度が実現したのは  イ 年であった。

問3 文中の下線部(b)の「選挙活動」に関連して、今日、公職選挙法によって禁止されている事項として適切でないものをア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 事前運動  
イ. 不在者投票  
ウ. 戸別訪問  
エ. 立会演説会  
オ. 買収

問4 文中の下線部(c)に関連して、自民党は長期政権のなかで関係省庁・業界との間で重要政策を決定するようになり、その内で特定の政策分野について利権と影響力を持つ議員が生まれた。このような議員は何と呼ばれているか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問5 文中の下線部(d)の「汚職事件」に関連して、企業と政治家の汚職事件の事例として適切でないものをア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. ロッキード事件 イ. リクルート事件 ウ. 東京佐川急便事件  
エ. 三菱樹脂事件 オ. 共和事件

問6 文中の下線部(e)の「政界再編」に関連して、1992年以降の政界再編の中で生まれた日本の政党をア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 新自由クラブ イ. 社会民主連合 ウ. 民主社会党  
エ. 民社党 オ. 保守党

問7 文中の下線部(f)の「選挙制度」に関連して、今日の衆議院議員総選挙の選挙制度を何と呼ぶか、次の空欄に当てはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

並立制

## II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(34点)

2010年の日本の名目GDPはおよそ ① 兆円であり、この年、世界各国のGDPを米ドル換算した比較で、日本はそれまでの世界第2位から第3位に後退した。  
しかし 2010年の日本のGDPが世界GDPに占める比率は約 ② %であり、これはアメリカ合衆国のGDPが占める比率の約 ③ %には及ばないが、その比重は他の先進諸国と比較して断然大きい(内閣府「平成22年度国民経済計算確報(フロー編)」より)。したがって、日本は今も依然として成熟した経済大国の地位にあると言つてよいであろう。

ところで、経済の発展・成熟にともなって産業構造は高度化していく。この法則を「 A の法則」と呼ぶが、この経験則は日本にも当てはまる。すなわち、表1に示されているように、いまから140年前の1872年(明治5年)、日本の第1次産業就業者は全就業者の84.9%、第2次産業就業者は4.9%、第3次産業就業者は10.2%であった。しかし明治政府が推し進めた産業育成政策の結果、1900年(明治33年)には第1次産業就業者の比率は ④ %に、また第2次産業就業者の比率は ⑤ %になった。

さらに第2次世界大戦後に目を転じると、1955年の産業別就業者構成比は第1次産業41.1%、第2次産業23.4%、第3次産業35.5%であったが、それから15年後の高度経済成長の絶頂期と言われる1970年には、第1次産業は ⑥ %に、第2次産業は ⑦ %に、そして第3次産業 ⑧ %になった。こうした傾向はその後の40年間にさらに拍車がかかり、2010年には第1次産業の構成比は ⑨ %に、第2次産業のそれは ⑩ %に、そして第3次産業は ⑪ %になった。

以上のことに対応して、国民総生産の産業別構成比も大きく変化した。すなわち表2に示されているように、1955年にそれは第1次産業23.1%、第2次産業28.6%、第3次産業48.3%であったが、2009年には第1次産業 ⑫ %、第2次産業 ⑬ %、そして第3次産業は ⑭ %になった。このように、就業人口においても生産額においても第3次産業の比重が高まっていく現象を「経済の B 」と呼ぶ。また第3次産業の中でも特に通信・情報・金融・保険といった

分野の比重が増大していく現象を「経済の [C] 」と呼ぶ。

それでは今後、日本の産業構造はどのように変化していくであろうか。これに対して安易な予測をすることはできないが、国際収支勘定において注目すべき現象が一つある。それは2005年を境にして、日本の企業や個人が海外で獲得した雇用者報酬、利益、利子、配当から海外に支払ったそれらの額を差し引いた [D] の黒字額が、商品の輸出入額の差である [E] の黒字額を上回り、その差が次第に拡大していることである。後者は、2011年には、 <sup>(d)</sup> その年に発生した様々な特殊的事情から48年ぶりに赤字に陥ったが、 そうでなくとも近年その黒字幅は減少傾向にあった。そしてこのことは、原材料を輸入し工業製品を輸出するという日本の [F] の構造が変化しつつあることをうかがわせる。近年顕著となっている日本企業のアジア諸国への生産・販売拠点の移転や新設はその現れの一つである。

経済産業省が編集した「ものづくり白書」(2011年版)によれば、企業が海外に工場を新設または増設する理由として、「グローバル市場の開拓」とならんで大きいのは、やはりアジア諸国の低い [G] である。したがって当分の間はこの傾向に歯止めがかかるのは難しいであろう。ただし同白書によれば、海外への工場新設・増設に伴う国内拠点の生産規模については、調査した企業の約40%は「縮小する」と答えているが、約50%は「従来通り」、約10%の企業は「拡大する」と回答しており、生産拠点の海外移転に伴う国内経済の衰退、いわゆる [H] が急速に一方的に進行していくとは必ずしも言えないであろう。その際、国内で生産を拡大するのは先端技術を組み込んだ高付加価値製品となろう。

以上のことから勘案すると、日本経済においては今後とも産業構造の高度化が進展し、それに伴って [E] の黒字幅の縮小または赤字化と [D] の黒字幅拡大の傾向が顕著となっていくのではなかろうか。

表1 就業者の産業別構成比（単位：%）

〈資料〉『経済学大辞典』東洋経済新報社など

(分類不能があるため合計は必ずしも100%にならない。)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1872年	84.9	4.9	10.2
1900年	④	⑤	16.2
1955年	41.1	23.4	35.5
1970年	⑥	⑦	⑧
2010年	⑨	⑩	⑪

表2 国民純生産の産業別構成比（単位：%）

〈資料〉『国民経済計算年報』内閣府など

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1955年	23.1	28.6	48.3
1970年	5.9	43.1	51.0
2009年	⑫	⑬	⑭

問1 文中の空欄 **A** ~ **H** に当てはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句が当てはまるものとする。

問2 文中の空欄 **①** に当てはまる最も適当な数値を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 380 イ. 430 ウ. 480 エ. 530 オ. 580

問3 文中の空欄 **[②]** と **[③]** に当てはまる数値の組み合わせとして最も  
適当なものを下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄に  
マークしなさい。

- ア. ② 8.7 ③ 22.9  
イ. ② 8.7 ③ 15.9  
ウ. ② 10.7 ③ 22.9  
エ. ② 10.7 ③ 15.9  
オ. ② 12.7 ③ 27.9

問4 文中の空欄 **[④]** と **[⑤]** に当てはまる数値の組み合わせとして最も  
適当なものを下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄に  
マークしなさい。

- ア. ④ 75 ⑤ 8.8  
イ. ④ 70 ⑤ 13.8  
ウ. ④ 65 ⑤ 18.8  
エ. ④ 60 ⑤ 23.8  
オ. ④ 55 ⑤ 28.8

問5 文中の空欄 **[⑥]** , **[⑦]** , **[⑧]** に当てはまる数値の組み合わせ  
として最も適当なものを下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙  
の解答欄にマークしなさい。

- ア. ⑥ 46.5 ⑦ 34.1 ⑧ 19.3  
イ. ⑥ 34.1 ⑦ 46.5 ⑧ 19.3  
ウ. ⑥ 34.1 ⑦ 19.3 ⑧ 46.5  
エ. ⑥ 19.3 ⑦ 46.5 ⑧ 34.1  
オ. ⑥ 19.3 ⑦ 34.1 ⑧ 46.5

問6 文中の空欄 **⑨** , **⑩** , **⑪** に当てはまる数値の組み合わせとして最も適当なものを下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. ⑨ 4.1      ⑩ 27.1      ⑪ 68.8  
イ. ⑨ 4.1      ⑩ 37.1      ⑪ 58.8  
ウ. ⑨ 14.1      ⑩ 27.1      ⑪ 58.8  
エ. ⑨ 14.1      ⑩ 37.1      ⑪ 48.8  
オ. ⑨ 14.1      ⑩ 48.8      ⑪ 37.1

問7 文中の空欄 **⑫** , **⑬** , **⑭** に当てはまる数値の組み合わせとして最も適当なものを下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. ⑫ 2.4      ⑬ 33.8      ⑭ 63.8  
イ. ⑫ 2.4      ⑬ 43.8      ⑭ 53.8  
ウ. ⑫ 2.4      ⑬ 53.8      ⑭ 43.8  
エ. ⑫ 1.4      ⑬ 23.8      ⑭ 74.9  
オ. ⑫ 1.4      ⑬ 33.8      ⑭ 64.9

問8 文中の下線部(a)に関して、2010年にGDPが世界第2位となった国はどこか、その国名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問9 文中の下線部(b)は何と呼ばれているか、その名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問10 文中の下線部(c)に関して、この年にピークを迎えた景気の拡大局面は何と呼ばれているか、その名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問11 文中の下線部(d)に関して、2011年に顕著に増大した輸入品目を一つ記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問12 問題文の論旨を踏まえて、文中の下線部(e)の結論が導き出される理由を記述解説

答用紙の解答欄に 100 字以内で書きなさい。ただし句読点も 1 字に数える。

III 次の文章を読み、設間に答えなさい。(30点)

米国は1945年7月に世界初の核実験を実施し、同年8月に広島と長崎に原爆を投下した。ソ連は1949年に核実験を行い、世界で2番目の核保有国となった。この年に、米国は西側陣営の軍事的結束のために北大西洋条約機構（NATO）を設立し、これに対抗して、ソ連も1955年に A を結成した。これらの軍事同盟の対立に象徴される東西対立を冷戦という。ソ連に続き、英国、フランス、中国も1960年代前半までに核保有国となった。この時期は、米ソが核抑止論の考え方方に立ち、核兵器の開発を競う核軍拡競争の時代であった。

こうした核軍拡競争に対して、世界各地で、核兵器廃絶を求める動きが加速した。1950年に、核兵器の禁止を求める、ストックホルム・アピールが多くの署名を集めた。ビキニ事件を契機として1955年に第1回 B が広島で開かれ、1957年には核廃絶を目指す科学者の C 会議も始まった。

1962年のキューバ危機<sup>(b)</sup>では、米ソは核戦争勃発の瀬戸際まで追いこまれ、その反省から両国<sup>(c)</sup>の間に D が設けられ、米ソ両国関係は緊張緩和に向けて動き出した。1963年に部分的核実験禁止条約（P T B T）、<sup>(d)</sup> 1968年には核兵器拡散防止条約（N P T）<sup>(e)</sup> が調印された。さらには1960年代末から米ソの間で戦略兵器制限交渉（S A L T）<sup>(f)</sup> が始まり、1970年代に第1次S A L T条約と第2次S A L T条約が調印された。

1979年にソ連がアフガニスタンへ侵攻すると、米ソ関係は再び悪化した。米国のレーガン大統領は、宇宙空間を含む全域で核弾頭を迎撃する戦略防衛構想を打ち立てるなど強硬な態度に出た。その後、ゴルバチョフがソ連共産党書記長になると、ゴルバチョフとブッシュ米国大統領は、1989年の E 会談の共同声明で、冷戦の終結を宣言した。

冷戦の終結宣言の後、米ソ両国は1990年代に2次にわたり、F に調印した。また1996年に、国際司法裁判所は国連総会に対して、核兵器による威嚇または使用は一般的に国際法、特に人道法に反するという勧告的意見を示し、国連総会は包括的核実験禁止条約（C T B T）<sup>(g)</sup> を採択した。この採択の2年後に、インド、パキスタンは核実験を実施した。

米国とロシアは2002年に、戦略攻撃兵器削減条約（S O R T）に署名した。2009年にはオバマ大統領がプラハ演説において、「核兵器のない世界」を目指すと宣言し、  
<sup>(h)</sup> 2010年には米ロの間で、新  F  が調印された。

問1 文中の空欄  A  ~  F  に当てはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句が当てはまるものとする。

問2 下線部(a)の「核抑止論」とはどのような考え方であるか、60字以内で記述解答用紙の解答欄に書きなさい。ただし句読点も1字に数える。

問3 下線部(b)の「キューバ危機」を契機に、中南米地域の非核化構想が進展した。中南米諸国は1967年に、締結国内における核兵器の実験、使用、製造、取得、貯蔵、配備等を禁止する、核兵器禁止条約に調印した。この条約は世界最初の非核兵器地帯条約である。この条約の名称を次のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- |             |               |
|-------------|---------------|
| ア. ラロトンガ条約  | イ. トラテロルコ条約   |
| ウ. ペリンダバ条約  | エ. セミパラチンスク条約 |
| オ. サンティアゴ条約 |               |

問4 下線部(c)の「部分的核実験禁止条約（P T B T）」と(g)の「包括的核実験禁止条約（C T B T）」に関連する次の文章ア～エの中から、最も適切なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 部分的核実験禁止条約は、大気圏内、宇宙空間および水中における核実験を禁止しているので、米ソの核軍拡競争に歯止めをかけることができた。
- イ. 英国、フランスおよび中国は、核兵器開発は国家主権の行使であるとして、発効当初、部分的核実験禁止条約に参加しなかった。
- ウ. 包括的核実験禁止条約は爆発を伴ういっさいの核実験を禁じるものであるが、未臨界核実験は禁止していない。
- エ. 包括的核実験禁止条約は、44カ国の批准が必要であり、アメリカと中国が批准すれば、発効する。

問5 下線部(d)の「1968年」に佐藤栄作首相が政策として表明し、1971年に国会で決議された核兵器に関する日本の基本政策は何と呼ばれているか、その名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問6 下線部(e)の「核兵器拡散防止条約（NPT）」について次の問い合わせに答えなさい。

核兵器拡散防止条約の内容を見直すために5年ごとに再検討会議（以下、NPT再検討会議という）が開かれてきた。核兵器拡散防止条約およびNPT再検討会議に関する次の文章A～Eの中から、適切でないものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- A. 核兵器拡散防止条約においては、核保有国（核兵器国）が核兵器をいかなる者にも移譲しないこと、非核保有国（非核兵器国）が核兵器を製造、保有しないことが規定されている。
- イ. 核保有国は核兵器拡散防止条約の発効時には、米国、ソ連（現在は、ロシア）、英国、フランスおよび中国であったが、2000年のNPT再検討会議において、インドとパキスタンも核保有国に含まれることになった。
- ウ. 核兵器拡散防止条約は当初25年の期限付きで発効したが、1995年のNPT再検討会議ではこの条約の無期限延長が決定された。
- エ. 核兵器拡散防止条約においては、非核保有国は、国際原子力機関（IAEA）による核查察を受ける義務を負っている。

問7 下線部(f)の「戦略兵器制限交渉」に関して、次の問い合わせに答えなさい。

- (1) 軍縮とは軍備の縮小や撤廃を意味するが、戦略兵器制限交渉はそれとは異なり、国家間で軍備増強の上限を決めるなどして軍拡を抑制しあう試みの1つである。このような試みは何と呼ばれているか、その名称を漢字4字以内で記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (2) 1987年に米ソの間で調印された核兵器の軍縮に関する条約の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問8 下線部(h)の「プラハ演説」の中で、オバマ大統領は、テロリストが核兵器を取得することは、世界の安全保障に対する最も差し迫った最大の脅威であると述べている。こうした脅威に対処するために、2010年にワシントンで開かれた会議は何と呼ばれているか。次のア～オの中から最も適切なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. グローバル・ゼロ
- イ. 核セキュリティ・サミット
- ウ. 核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ
- エ. 地球サミット
- オ. ダンバートン=オークス会議